

オンライン版

デイリー・テレグラフ デジタル・アーカイブ

The Telegraph Historical Archive, 1855-2016

The Times とならぶイギリスの 高級紙 をオンラインで！

英国の代表的な高級紙のひとつデイリー・テレグラフと日曜紙サンデー・テレグラフを創刊よりオンライン化。デイリー・テレグラフの創刊は 1955 年。政治的立場は保守的で、政府関係・職種別労働組合の報道に強いことが特色です。古くから特別報道に力を入れ、アメリカ南北戦争、普仏戦争に特派員を派遣しました。1870 年代にはスタンレーのコンゴ探検隊のスポンサーになった歴史をもっています。

サンデー・テレグラフは、1961年創刊で、デイリー・テレグラフと同様、広範なニュース面と詳細な政治・経済面をもつ他、演劇・書評・旅行・自動車・ファッション・レジャー・スポーツ面も充実しています。



★ イギリスの高級紙とは・・・

イギリスの新聞は、「高級紙」と「大衆紙」とがあるといわれます。高級紙とは、政治家、企業の管理職、知識人等、社会の指導的立場の人々を読者対象とする新聞で、大衆紙は、一般庶民を読者とする、事件、スポーツ、芸能に関する記事が多い新聞です。イギリスでは、The Times、The Independent、The Daily Telegraph、The Guardian が四大高級紙と言われます。The Telegraph のリリースにより、このうちの 3 紙が Cengage Learning 社のプラットフォームで利用可能になりました。

★ 横断検索で利便性が高まります！

Cengage Learning 社のアーカイブ系データベース横断検索プラットフォーム Gale Primary Sources や、歴史新聞・雑誌 横断検索プラットフォーム Gale News Vault にも対応しており、The Times や The Independent と横断検索が可能です。(紙面の閲覧にはそれぞれのデータベースをご契約いただく必要があります。)

(Cengage Learning / 指定代理店)



⇒裏面もご覧ください。

M MARUZEN-YUSHODO 丸善雄松堂株式会社

学術情報ソリューション事業部 研究支援統括部業務支援部 販促グループ <http://yushodo.maruzen.co.jp/>
〒105-0022 東京都港区海岸 1-9-18 国際浜松野ビル Tel:03-6367-6025 Fax:03-6367-6188 e-mail: kenkyushien@maruzen.co.jp

未知をひらく、
これからも。

150th





ご契約方法:

■[データベース購入型] コンテンツ料(導入時のみ)+プラットフォーム使用料(毎年)

参考価格表

FTE	-5,000	5,001-15,000	15001-30,000	30,001-
コンテンツ料	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい
アクセスフィー	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい	お問い合わせ下さい

◆ コンテンツ料は導入時のみ、アクセスフィーは毎年かかります。

◆ バックアップデバイス提供可能(有償 ¥62,347・納期約1か月)

○ ご契約の際は、所属機関のIPアドレスが必要となります。 ○ 同時ユーザー数は無制限です。

○ ブラウザはInternet Explorer、ChromeまたはFireFoxの最新公式リリース版のご利用を推奨いたします。
これら以外の場合、一部の機能が使えない場合があります。

○ 画像は、原資料の劣化等により、一部、不鮮明な場合がございます。

●表示価格は概算参考価格(税抜)です。概算参考価格にはライセンス料と手数料が含まれます。消費税に関しましては税制の改正に則った内容で対応させていただきます。 **掲載製品はリバースチャージ対象製品です。**

●原価の改定、為替相場の変動などの理由による価格の変更や掲載タイトルの変更につきましては、予めご了承の程お願い申し上げます。

●正式なお見積もりは、別途ご用命ください。

無料トライアル受付中

下記の項目を E-mail あるいは FAX でご連絡下さい。

E-mail: kenkyushien@maruzen.co.jp FAX: 03-6367-6188

①トライアル希望タイトル

②氏名(ふりがな)

③所属・肩書

④電話

⑤E-mail

⑥IP アドレス (図書館からお申し込みの場合)

⑦利用開始希望日(お申し込みから設定まで4~5日間かかる場合がございます)

◆ トライアル期間は個人・機関とも1ヶ月間です。

◆ お申し込みは大学・研究機関の専任教員・職員のみとなります。